

## 第2次愛西市下水道事業経営戦略\_概要版

### 1. 経営戦略策定の趣旨

近年の下水道事業を取り巻く環境は厳しく、特に、少子高齢化の進展による世帯構成の変化や人口減少、節水型機器の普及を要因とする水需要の減少に伴う収入減の一方で、今後増加する老朽化施設等の更新や災害対策は急務となっています。

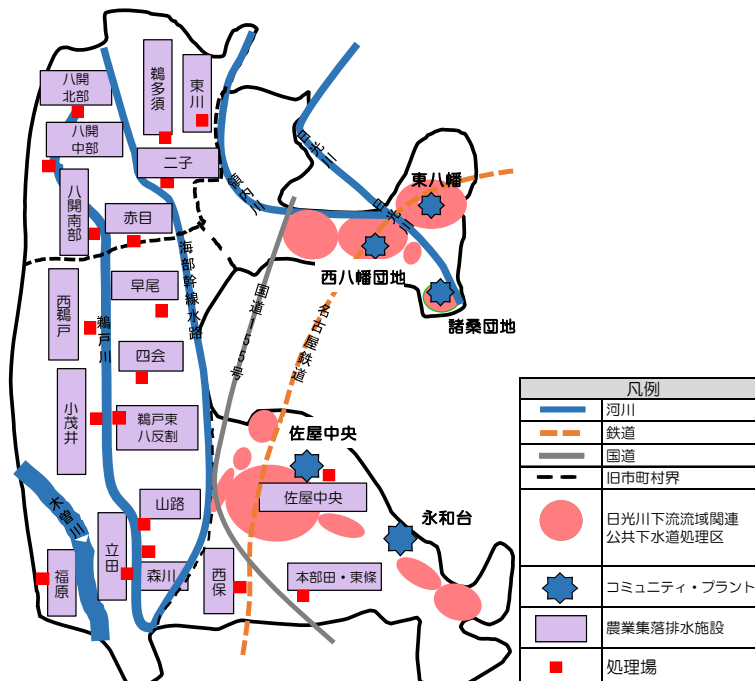
こうした状況の下、持続可能な下水道事業を運営するため、本市では下水道事業の中長期における経営基本計画として、平成28年度に「第1次愛西市下水道事業経営戦略」を策定しました。

本市の下水道事業は、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むため、令和元年度から公営企業会計へ移行しています。このため、令和4年度に当該計画を見直し、公営企業会計への移行に対応した「第2次愛西市下水道事業経営戦略」へ改定しました。

### 2. 経営戦略の対象範囲と計画期間

#### (1) 経営戦略の対象範囲

本経営戦略は、市内の公共下水道1処理区（日光川下流流域関連公共下水道）、農業集落排水施設19処理区（西保、本部田・東條、佐屋中央、山路、西鶺戸、福原、小茂井、四会、森川、鶺戸東八反割、早尾、立田、鶺多須、赤目、東川、八開中部、二子、八開北部、八開南部）、コミュニティ・プラント5処理区（佐屋中央、永和台、東八幡、西八幡団地、諸桑団地）を対象とします。



#### (2) 経営戦略の計画期間

本経営戦略の計画期間は次のとおりです。

令和5年度（2023年度）から令和14年度（2032年度）までの10年間

### 3. 下水道事業の概要

#### (1) 整備状況

公共下水道事業は平成15年度から整備に着手しています。令和3年度では、416.8haの整備が完了し、概ね毎年20haの整備を進めています。公共下水道事業の計画区域は616.7haとしており、現在、計画区域に対して、整備が完了した区域は約68%であり、今後も管きょ整備等が必要な状況です。

また、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント整備事業については、整備済みであり、それぞれの処理区域面積は、1,063ha及び38ha、管きょ延長は約239km及び約13kmとなっています。

#### (2) 水洗化の状況

安定した事業経営とするためには、支出抑制に加え、下水道使用料収入の増加を図るべきであり、これに大きく影響を与える水洗化率<sup>※1</sup>は重要な指標です。本市の水洗化率は、公共下水道事業については59.3%となっており、類似団体と比べてわずかに低い状況です。農業集落排水事業については、95.1%に達しており、類似団体より高い状況です。

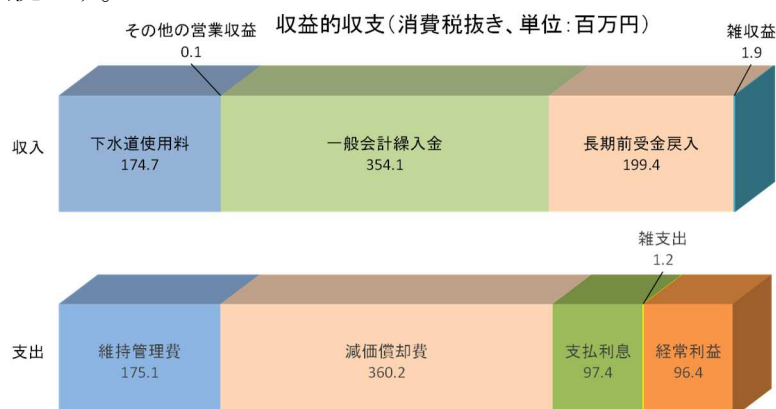
※1: 下水道の処理区域内(整備区域内)人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合。

	① 処理区域内人口 (人)	② 水洗化人口(人)	②÷① 水洗化率(%)	(参考) 類似団体の 水洗化率(%) 平均値(R2)
公共下水道事業	21,965	13,030	59.3	60.7
農業集落排水事業	14,203	13,513	95.1	87.7
コミュニティ・ プラント整備事業	3,316	3,160	95.3	—
合計	39,484	29,703	75.2	—

#### (3) 各事業の経営状況

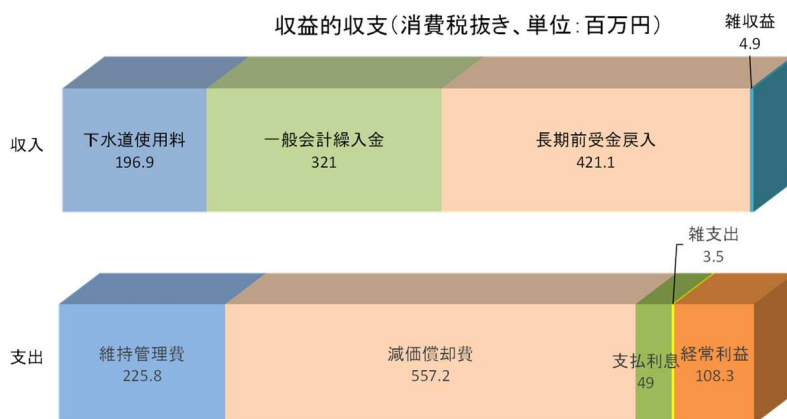
##### 公共下水道事業

公共下水道事業の令和3年度決算における収益的収支では、下水道使用料1億7,470万円は支出における維持管理費1億7,510万円とほぼ近似しており、維持管理費を下水道使用料でまかなっている状況です。



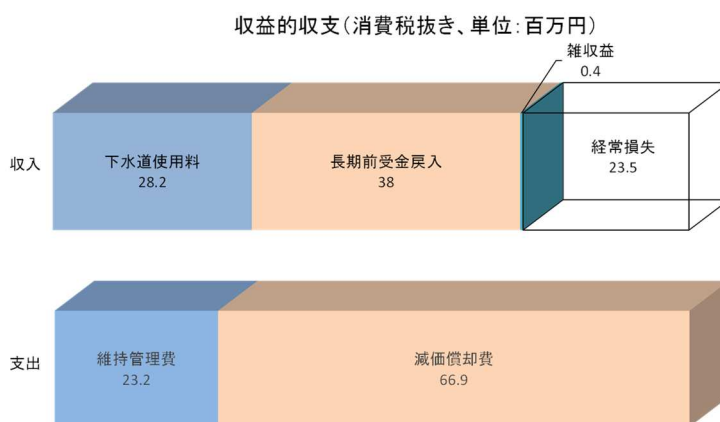
## 農業集落排水事業

農業集落排水事業の令和3年度決算における収益的収支では、下水道使用料1億9,690万円は支出における維持管理費2億2,580万円を下回っており、維持管理費を下水道使用料でまかなえていない状況です。また、収入のうち一般会計繰入金が34%を占めるなど、不足分の約3分の1を一般会計繰入金に依存している状況です。



## コミュニティ・プラント整備事業

コミュニティ・プラント整備事業の令和3年度決算における収益的収支では、下水道使用料2,820万円は支出における維持管理費2,320万円を上回っており、維持管理費を下水道使用料でまかなえている状況です。収入のうち長期前受金戻入が多くを占めており、経常損失が出ている状況です。

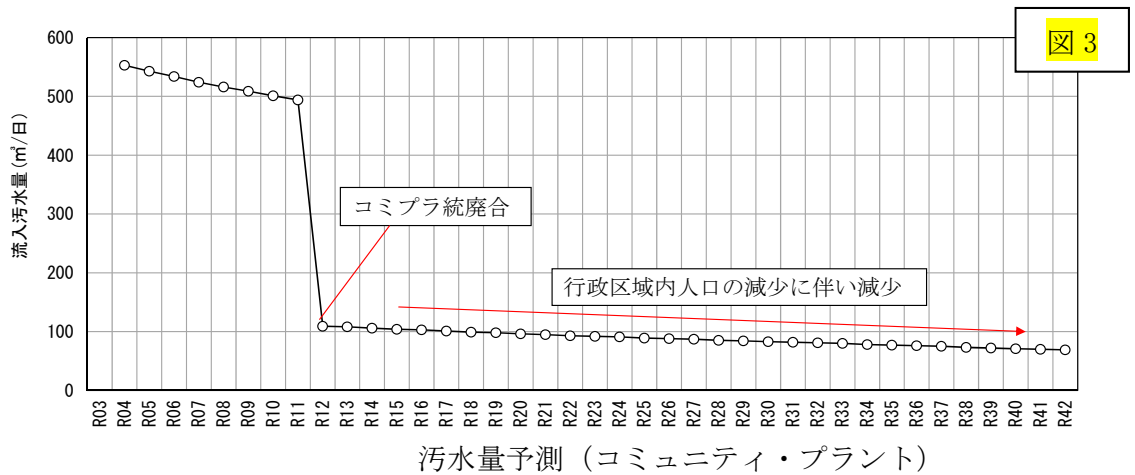
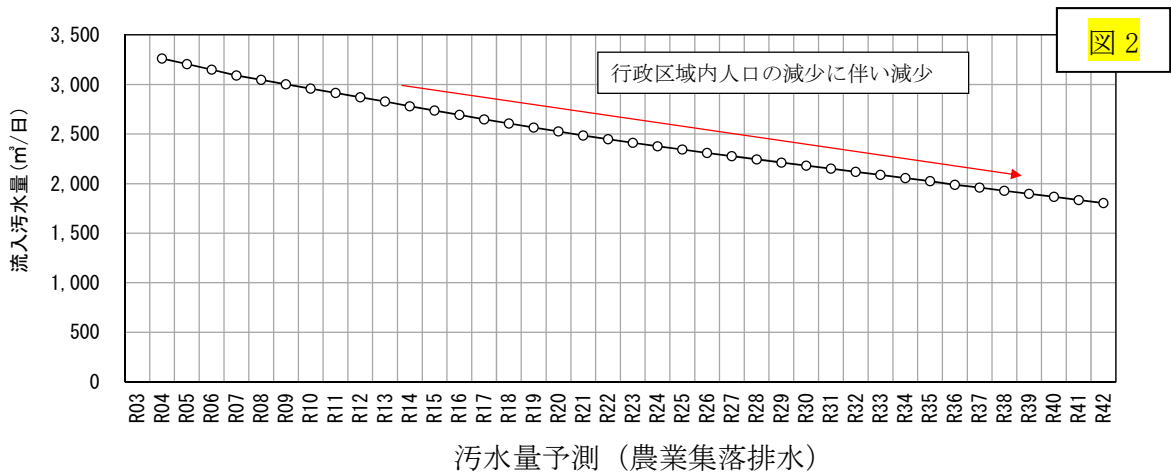
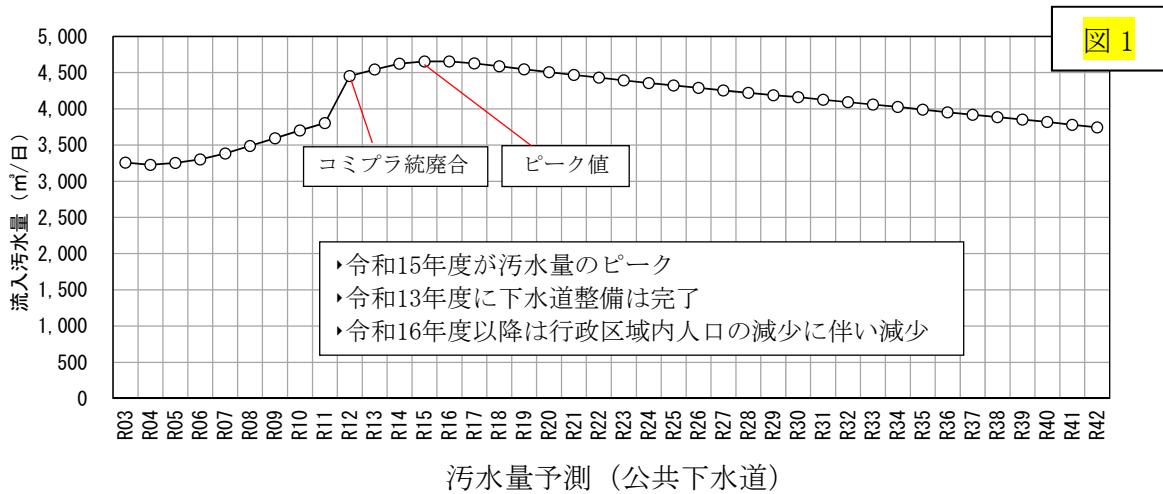


## 4. 将来汚水量の予測

本市の下水道事業の支出・収入の予測に関わる将来汚水量を推計しました。推計にあたっては、行政区域内人口の減少、整備予定面積、1人あたり汚水量原単位、水洗化率の設定等により、将来の変動を予測しました。

汚水量の予測結果は図1～図3のとおりです。公共下水道は、当面増加が続き、令和12年度のコミュニティ・プラントの統廃合により大きく増加した後も、令和15年度まで増加し、その後は、行政区域内人口の減少に伴い減少していくと見込んでいます。

農業集落排水とコミュニティ・プラントは、減少傾向が続くと見込んでいます。



## 5. 基本理念と施策体系

### (1) 基本理念

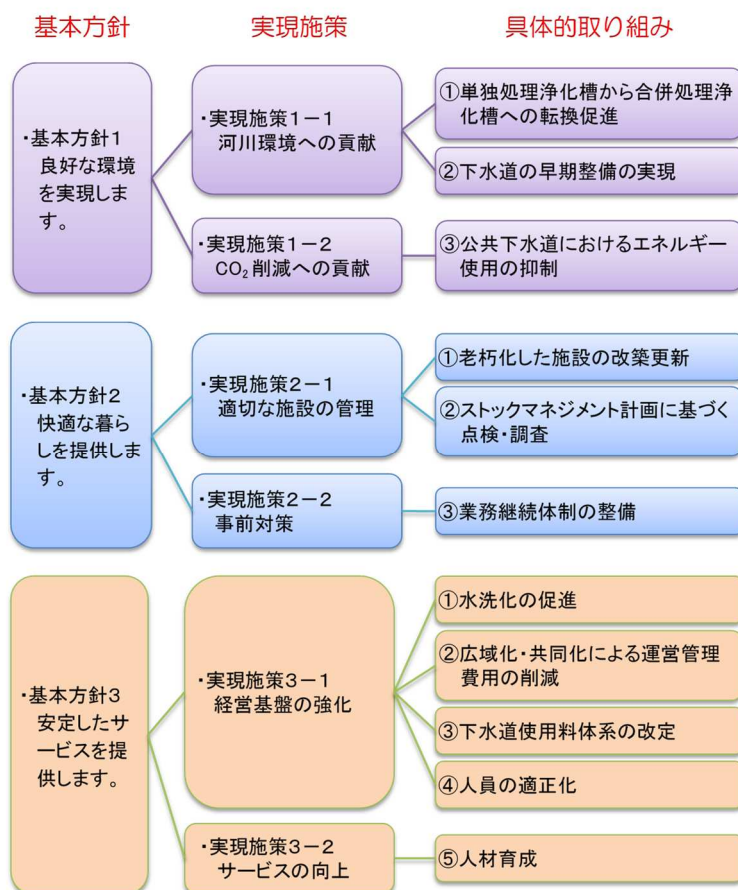
第2次愛西市総合計画では、基本目標として「良好な環境を未来につなげるまちづくり」「快適で便利なまちづくり」「市民に信頼される、安定した行財政運営」を掲げており、下水道は、その基本目標に沿った役割を担わなければなりません。

そこで、「良好な環境・快適な暮らしを安定的に提供する下水道」を基本理念とし、その実現に向けて各種施策に取り組んでいます。

## (2) 施策の体系

基本理念【良好な環境・快適な暮らしを安定的に提供する下水道】の実現に向けて、『基本方針1 良好な環境を実現します。』、『基本方針2 快適な暮らしを提供します。』及び『基本方針3 安定したサービスを提供します。』の3つの基本方針を設定しました。

また、それぞれの基本方針には、基本方針実現のために、次の基本方針及び施策体系図に示す実現施策及び具体的取り組みを設定しました。



## 6. 投資・財政計画

持続可能な下水道事業を運営するために、基本理念に基づいた各施策の実施に併せ、中長期的な視点で必要となる施設や設備に関する投資とその財政見通しを試算し、収入と支出が均衡するよう調整した収支計画を立て、経営健全化と経営基盤の強化に徹底して取り組む必要があります。

### (1) 流入汚水量についての説明

投資・財政計画（収支計画）の試算に必要な流入汚水量は、水洗化率が現況のまま推移した場合と、水洗化率向上の取り組みを行い、水洗化率が向上した場合の2通りの予測を行い、投資財政計画を作成しました。

**将来水洗化率：水洗化率向上の取り組みを行わなかった場合**

公共下水道 ⇒ 令和3年度実績値で固定(59%)  
 (整備進捗中のため、結果としての水洗化率は57.3%)  
 農業集落排水、コミュニティ・プラント ⇒ 令和3年度実績値で固定  
 (農業集落排水は平均92.5%、コミュニティ・プラントは平均95.3%)

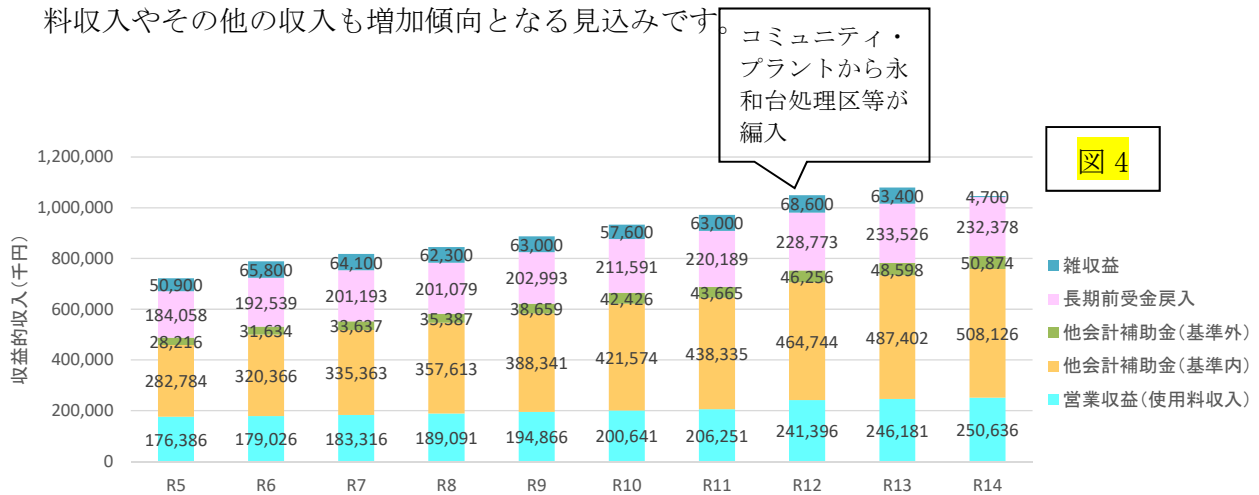
**将来水洗化率：水洗化率向上の取り組みを実施した場合**

公共下水道 ⇒ 90%  
 (整備進捗中のため、結果としての水洗化率は83%)  
 農業集落排水、コミュニティ・プラント ⇒ 95%  
 (95%に達していない処理区が対象)

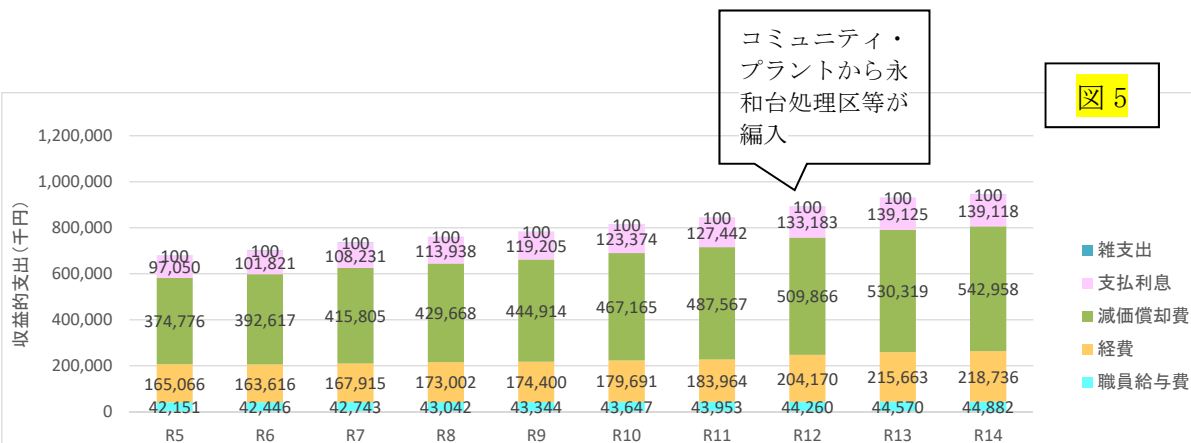
**(2) 投資・財政計画についての説明**

**公共下水道事業（現況）**

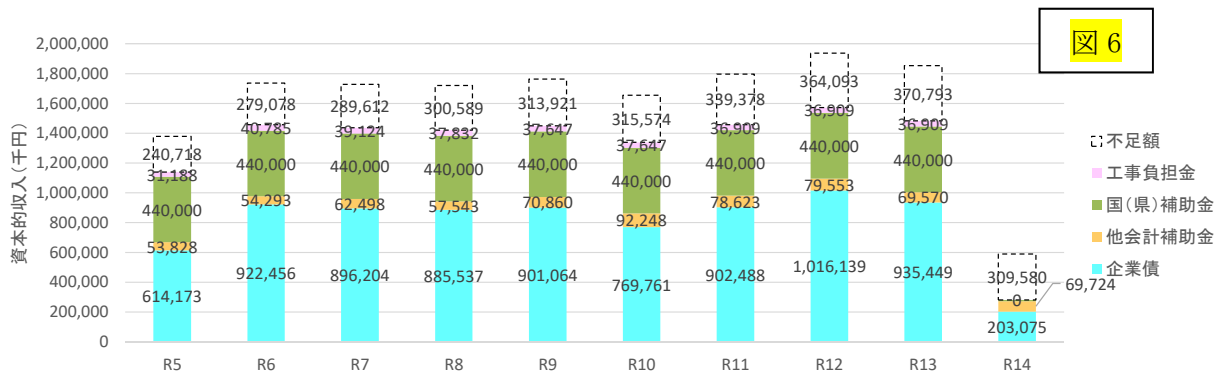
収益的収入及び収益的支出は図4及び図5のとおりです。公共下水道事業は早期普及を目指しており、毎年20ha程度の管きよ整備を行うため、収益的収入は、管きよ整備に伴い使用料収入やその他の収入も増加傾向となる見込みです。



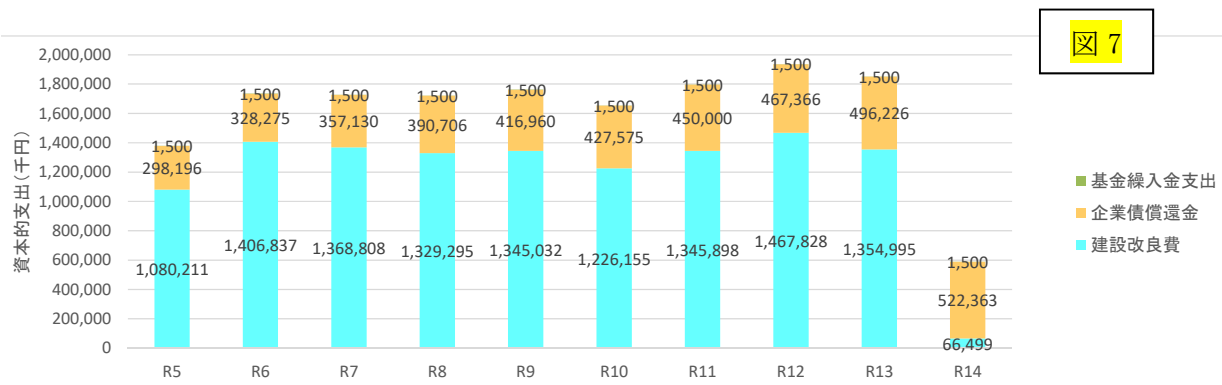
収益的支出（図5）についても同様であり、資産の増加に伴い減価償却費は増加傾向となる見込みです。その他の費用も物価上昇や汚水量増加の影響により増加傾向となります。



資本的収入及び資本的支出の推移は図6及び図7のとおりです。資本的収入は、国（県）補助金と企業債が大部分を占めます。毎年2～4億円規模の不足が生じる見込みで、補填財源（過年度の損益勘定留保資金、利益剰余金など）で補填することとなります。

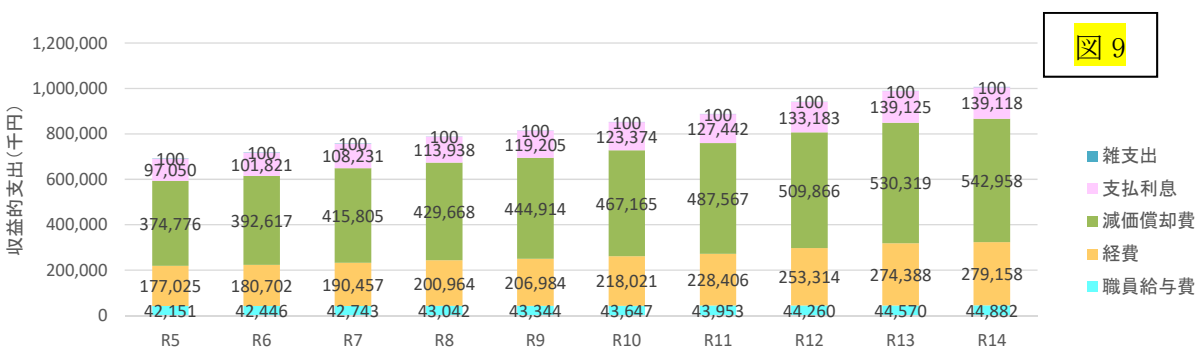
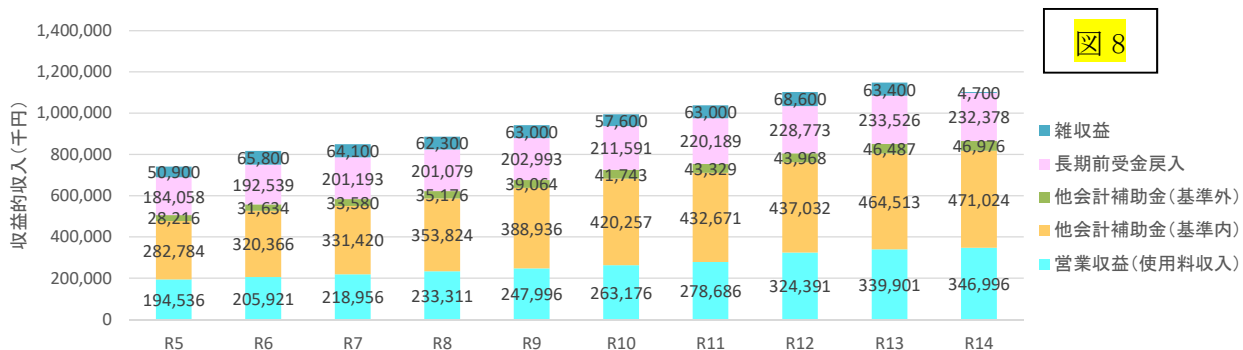


資本的支出については、管きょ整備のため、令和13年度までは建設改良費が高い水準（10～14億円）で推移する見込みとなっています。これに伴い企業債償還金も増加傾向となる見込みです。



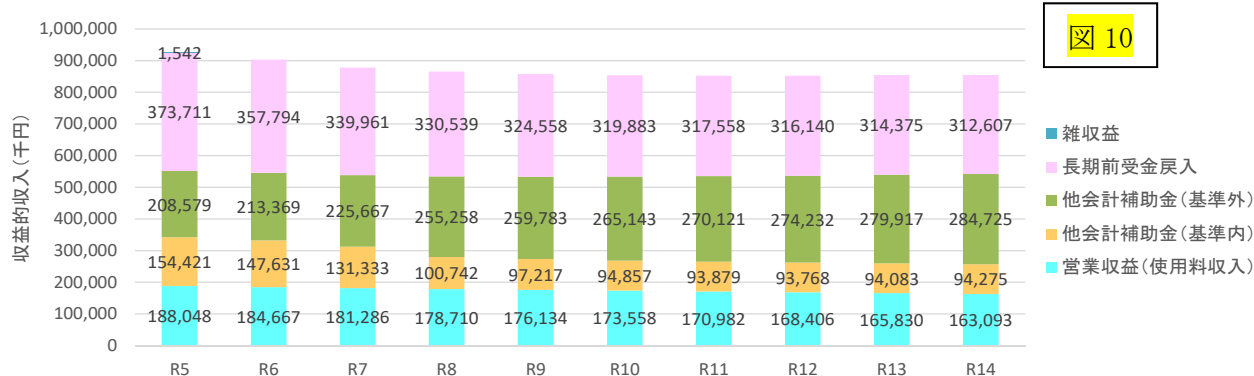
## 公共下水道事業（改善）

収益的収入及び収益的支出は図8及び図9のとおりです。最終年の令和14年度には使用料収入が3億4,699万6千円となり、水洗化率が現況で推移する場合の2億5,063万6千円より40%程度増加する結果となりました。



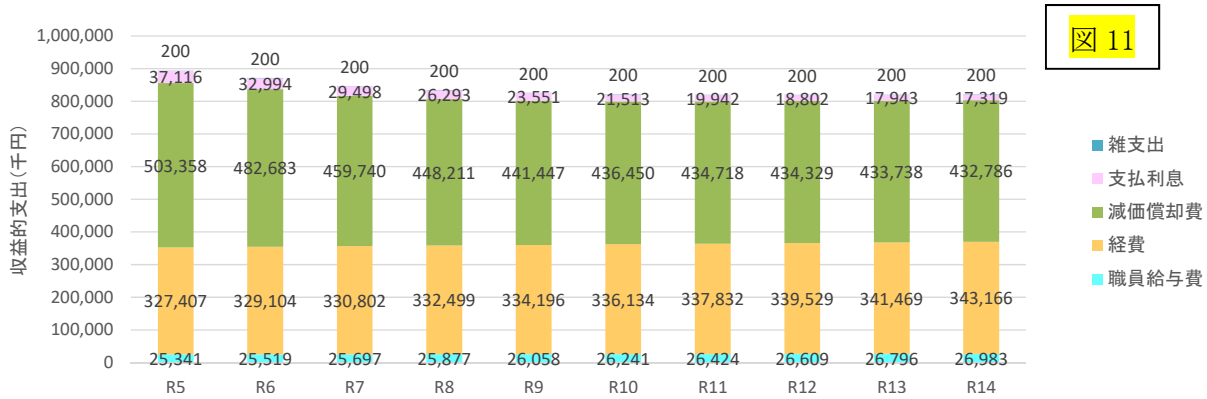
## 農業集落排水事業（現況）

農業集落排水事業は、施設の整備は完了しており、収益的収入は人口減少に伴う低下傾向が見込まれますが、計画期間内の大幅な減少は見込まれません（図10）。

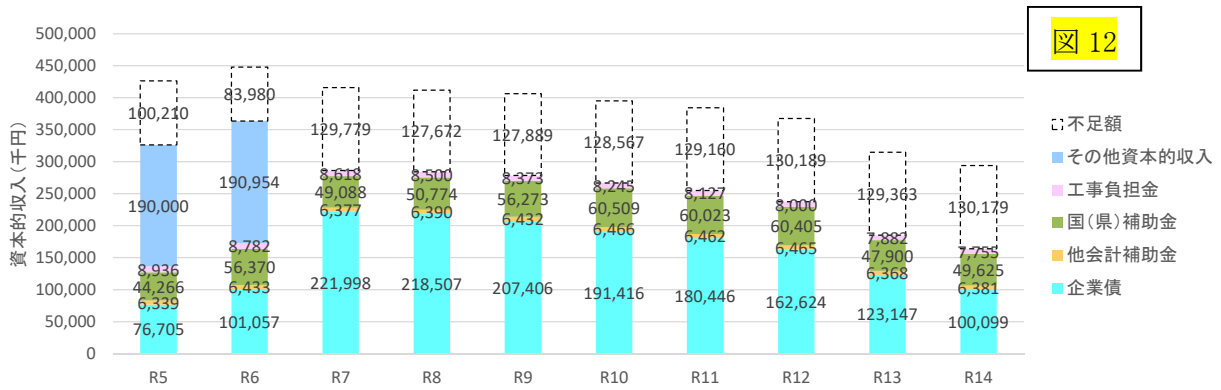




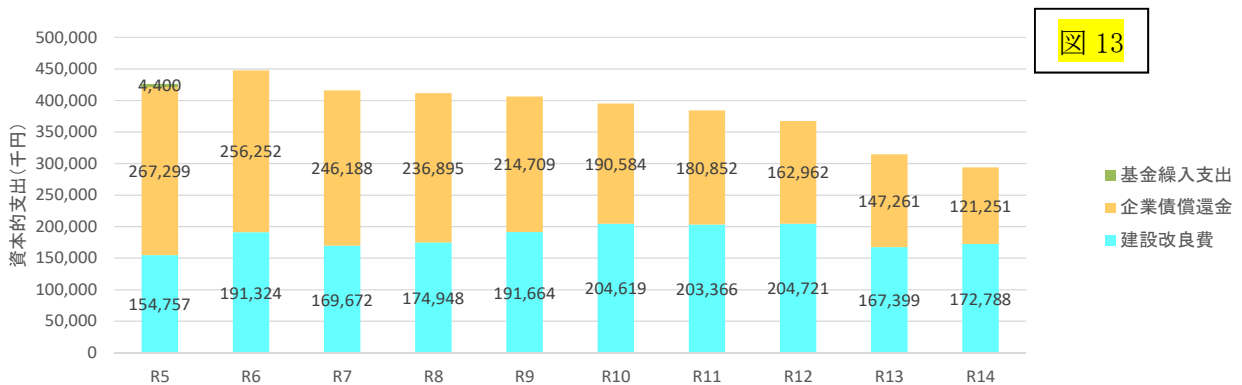
収益的支出も同様であり、人口減少に伴い低下傾向が見込まれます。ただし、物価上昇の影響により、緩やかに低下する予測となっています。既存施設の減価償却費は減少しますが、機能強化計画に基づく改築更新による減価償却費の発生の影響もあり、トータルとしての減価償却費の減少幅は少ないものとなっています（図 11）。



資本的収入及び資本的支出の推移は図 12 及び図 13 のとおりです。資本的収入は、基金を令和 6 年度までに取り崩すため、令和 7 年度以降は不足額が増加する見込みとなっています。

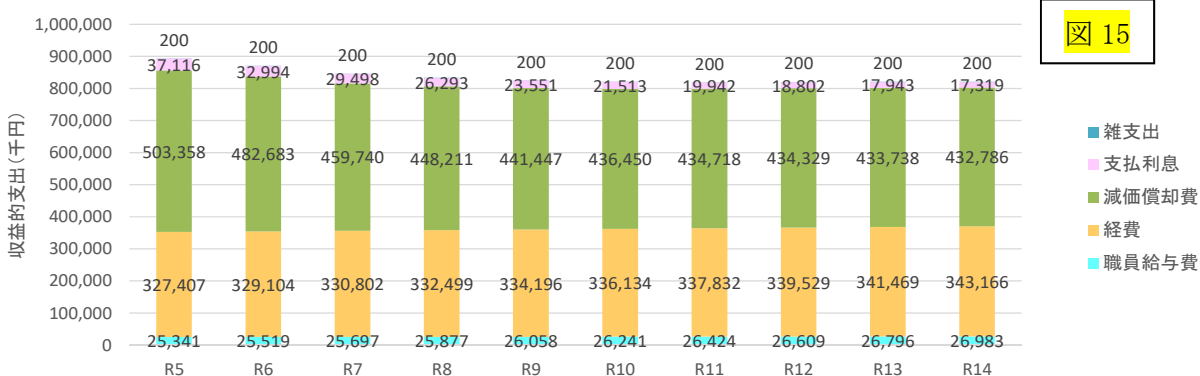
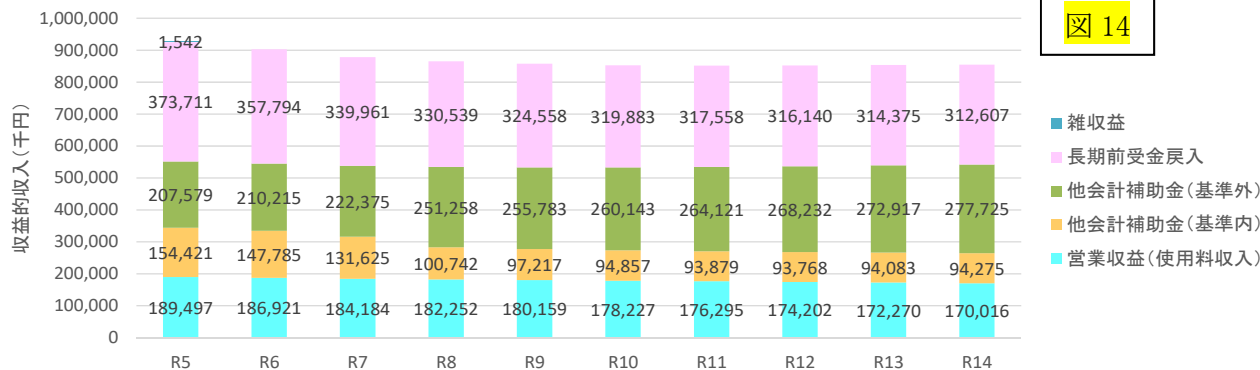


資本的支出については、機能強化計画に基づく改築更新のため、建設改良費が 1～2 億円程度で推移する見込みです。



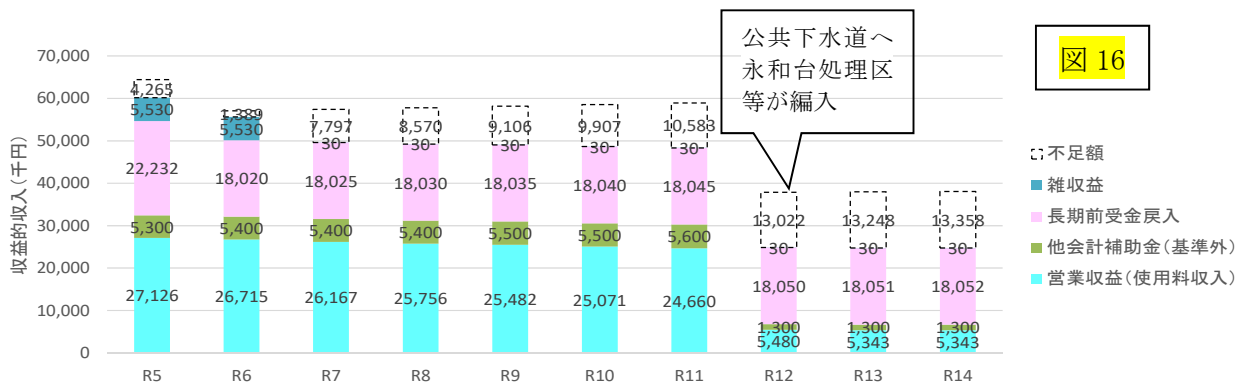
## 農業集落排水事業（改善）

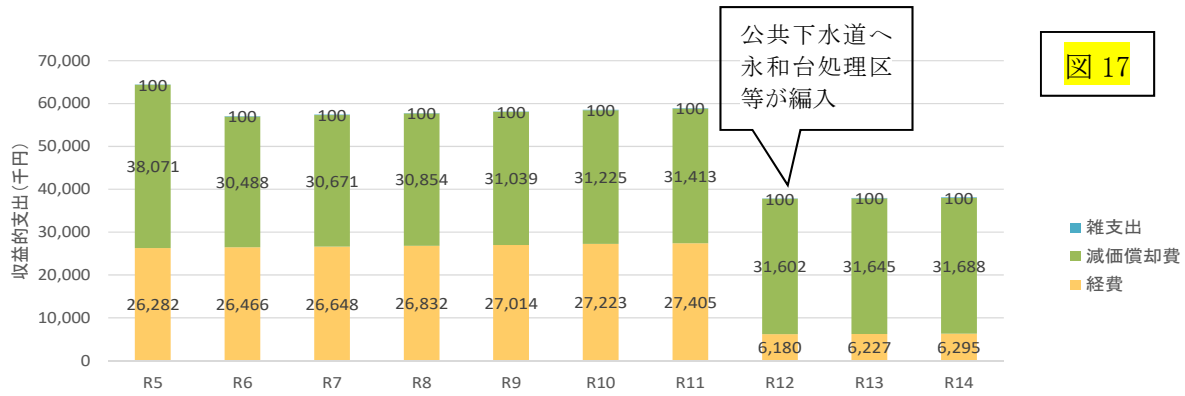
収益的収入及び収益的支出は図 14 及び図 15 のとおりです。最終年の令和 14 年度には使用料収入が 1 億 7,001 万 6 千円となり、水洗化率が現況で推移する場合の 1 億 6,309 万 3 千円より 4%程度増加する結果となりました。



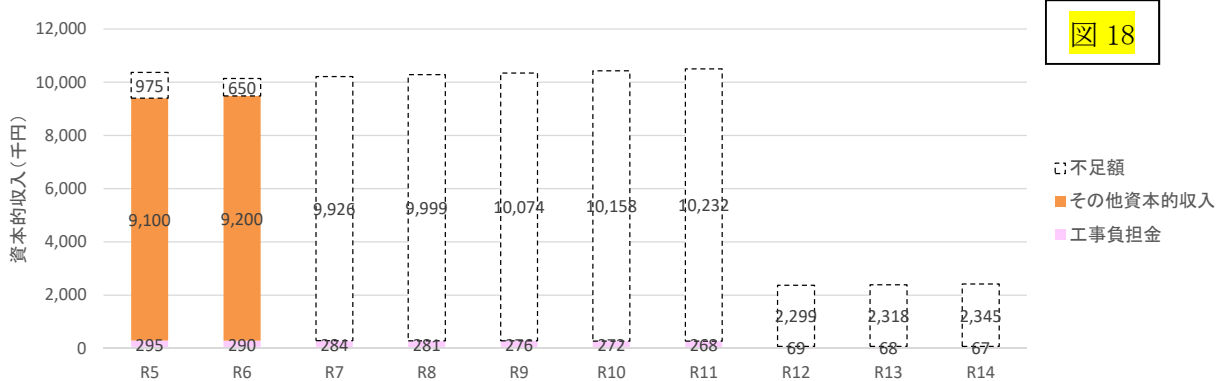
## コミュニティ・プラント事業（現況）

コミュニティ・プラント整備事業は、施設の整備が完了しており、人口減少に伴い処理水量は徐々に減少していく見込みですが、物価上昇の影響により経費は微増傾向の予測となっています。図 16 及び図 17 のとおり、令和 12 年度に永和台処理区等が公共下水道へ編入し、コミュニティ・プラントは佐屋中央処理区のみとなるため、使用料収入・経費がともに減少します。計画期間内の長期前受金戻入・減価償却費については、令和 6 年度に減少しますが、以降はほぼ一定となり、計画期間後に段階的に減少する見込みです。

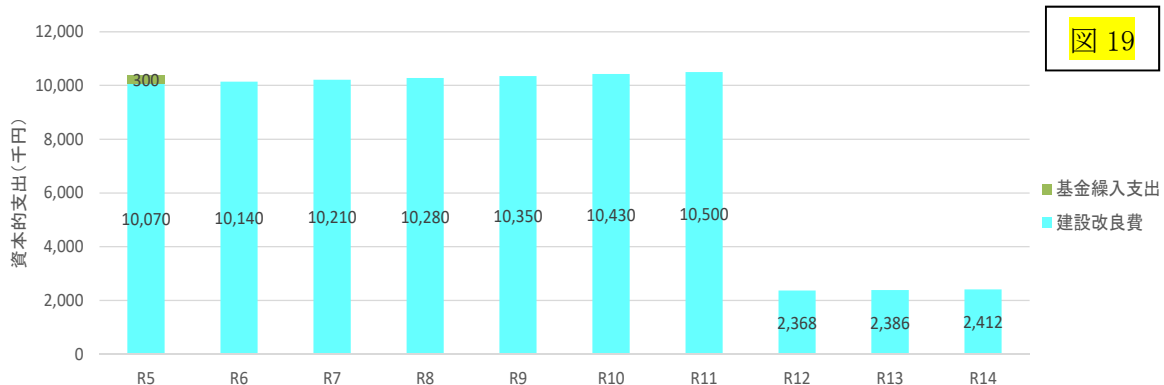




資本的収入及び資本的支出の推移は図18及び図19のとおりです。資本的収入は、工事負担金のみを見込んでおり、不足が継続する見込みとなっています。

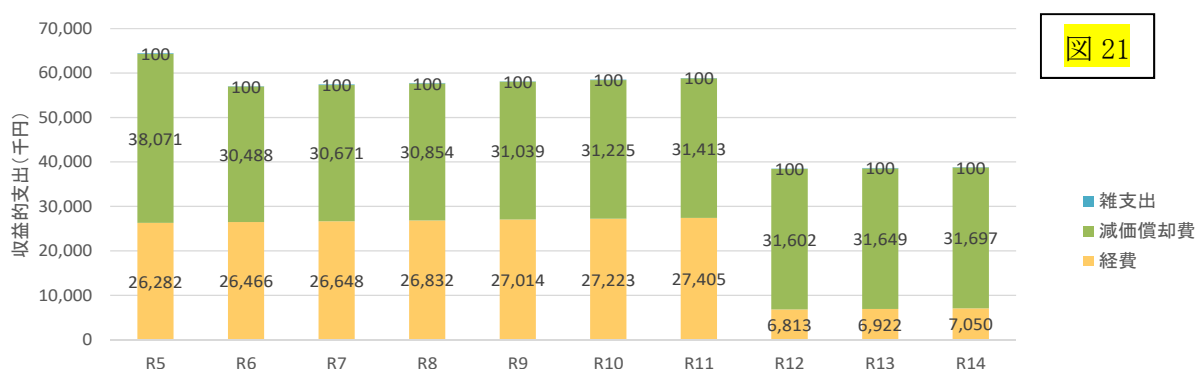
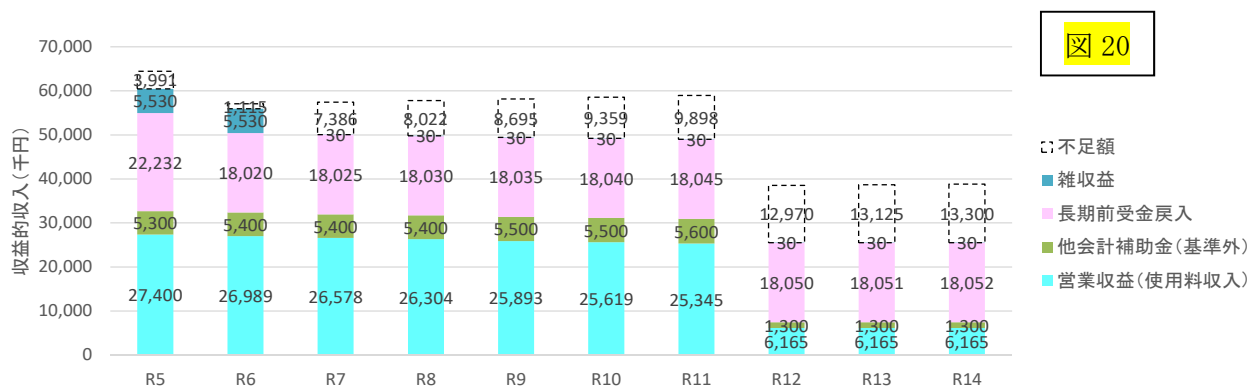


資本的支出については、処理場修繕に係る支出のため、4処理区が公共下水道へ接続した後は減少する見込みとなっています。



## コミュニティ・プラント事業（改善）

収益的収入及び収益的支出は図 20 及び図 21 のとおりです。最終年の令和 14 年度には使用料収入が 616 万 5 千円となり、水洗化率が現況で推移する場合の 534 万 3 千円より 15%程度増加する結果となりました。



## 7. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

### (1) 経営戦略の事後検証に関する事項

本経営戦略では、愛西市下水道事業の現状と課題を把握し、将来の事業環境を推察した上で、基本理念を定め、実現方策を設定しました。経営戦略の策定は、いわゆるPDCAサイクルの計画（P：Plan）にあたり、目標を定めたにすぎません。

今後は各種施策を実行（D：Do）し、その進捗の事後検証とモニタリングを実施（C：Check）し、必要に応じて改善（A：Action）していきます。



## (2) 経営戦略改定に関する事項

総務省公表の経営戦略策定ガイドラインにおいて、「改定に当たっては、経営戦略に基づく取組における毎年度の進捗管理と一定期間（3～5年ごと）の成果を検証・評価した上で行い、より質の高い経営戦略にすること。」とされています。

これに基づき、本経営戦略は策定から5年ごとに改定するものとし、次回の改定は令和9年度（公表は令和10年度）に予定しています。ただし、経営環境に大きな変化が生じた時は直ちに改定します。改定にあたっては、各種経営指標の達成度を検証・評価するものとしします。

年度	予定
令和5年度	経営戦略の公表
令和6年度	
令和7年度	
令和8年度	
令和9年度	経営戦略の改定作業
令和10年度	経営戦略の公表
令和11年度	
令和12年度	
令和13年度	
令和14年度	経営戦略の改定作業
令和15年度	経営戦略の公表